

SANNIX

for Energy, for Environment

Photovoltaic Solution

Total Sanitation

Environmental Resources Development

2017年3月期 決算説明会

株式会社 **サニックス**

2017年 5月12日

1. 2017年3月期 決算概況 P.3

2. 2018年3月期 業績見通し P.14

【免責事項】

本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。

日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定買取制度」の動向および当該制度に関わる電力会社の動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。

本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。

(注)

- ・ 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益の”△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- ・ 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「-」で表示しております。



for Energy, for Environment
Photovoltaic Solution
Total Sanitation
Environmental Resources Development

1. 2017年3月期 決算概況

(単位：百万円)

	2016/3期	2017/3期				
	実績	実績	前期比	前期差異	11/10 計画	計画差異
売上高	61,916	50,955	82.3%	Δ 10,961	46,670	+ 4,285
売上総利益	13,783	14,142	102.6%	+ 359	13,355	+ 787
(売上高売上総利益率)	22.3%	27.8%			28.6%	
営業利益	Δ 2,229	1,036	—	+ 3,266	600	+ 436
(売上高営業利益率)	—	2.0%			1.3%	
経常利益	Δ 1,949	907	—	+ 2,856	480	+ 427
(売上高経常利益率)	—	1.8%			1.0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	Δ 4,604	416	—	+ 5,020	Δ 60	+ 476
(売上高当期純利益率)	—	0.8%			—	

①売上高 当連結会計年度における売上高は、太陽光発電事業を取り巻く市場規模の縮小による影響は避けられず、当該事業部門の減収幅が大きくなった。この結果、グループ全体の売上高は50,955百万円（前期比17.7%減）となった。

②利益 SE事業部門の減収幅が大きかったものの、経営合理化等による経費圧縮や材料等の原価低減により売上総利益率が改善するとともに販売費及び一般管理費が大幅に減少したことで、それぞれの利益段階で黒字化した。

この結果、グループ全体の損益は、1,036百万円の営業利益（前期は2,229百万円の営業損失）、907百万円の経常利益（前期は1,949百万円の経常損失）、早期希望退職関連費用177百万円を特別損失として計上したため416百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前期は4,604百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となった。

2017年3月期 セグメント別損益実績

(単位：百万円)

	2016/3期		2017/3期				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画差異	計画売上比
売上高	61,916		50,955		82.3%	+ 4,285	
SE部門	39,871	64.4%	26,225	51.5%	65.8%	+ 3,345	49.0%
HS部門	6,519	10.5%	6,562	12.9%	100.7%	+ 162	13.7%
ES部門	924	1.5%	1,033	2.0%	111.8%	+ 67	2.1%
環境資源開発部門	14,601	23.6%	17,133	33.6%	117.3%	+ 709	35.2%
売上総利益	13,783	22.3%	14,142	27.8%	102.6%	+ 787	28.6%
販売費・一般管理費	16,013	25.9%	13,106	25.7%	81.8%	+ 351	27.3%
営業利益	△ 2,229	—	1,036	2.0%	—	+ 436	1.3%
SE部門	△ 202	—	1,669	(6.4%)	—	+ 411	(5.5%)
HS部門	614	(9.4%)	979	(14.9%)	159.3%	+ 25	(14.9%)
ES部門	53	(5.8%)	94	(9.2%)	175.7%	+ 32	(6.4%)
環境資源開発部門	282	(1.9%)	1,029	(6.0%)	364.7%	△ 21	(6.4%)
配賦不能	△ 2,977	—	△ 2,735	—	—	△ 10	—

・各セグメントの営業利益の売上比は、各セグメントの売上高に対する比率を()内に表示しております。

2017年3月期 セグメント別四半期実績

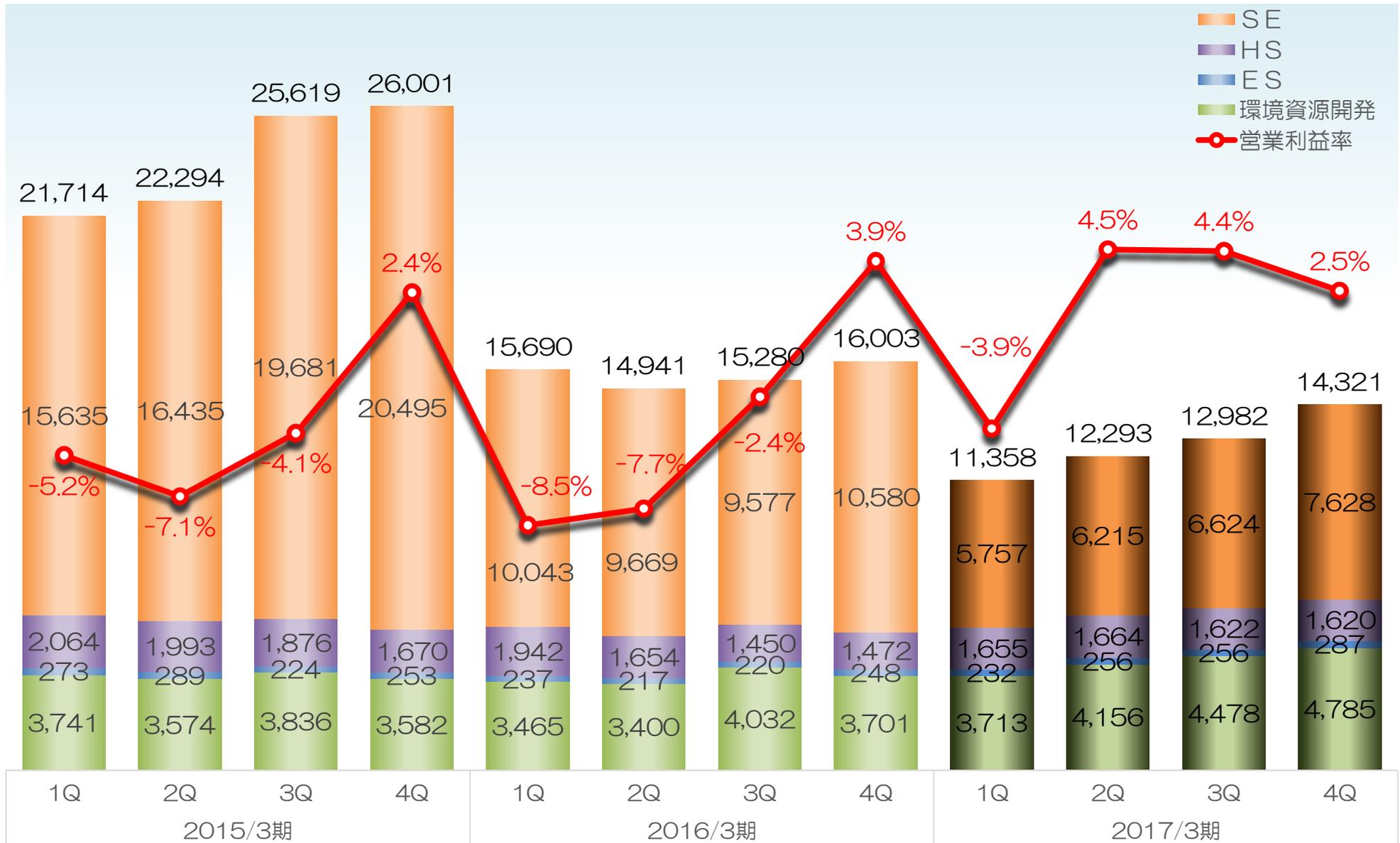
(単位：百万円)

		2017/3期								
		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q		
		実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	
売	上	高	11,358		12,293		12,982		14,321	
S	E	部	5,757	50.7%	6,215	50.6%	6,624	51.0%	7,628	53.3%
H	S	部	1,655	14.6%	1,664	13.5%	1,622	12.5%	1,620	11.3%
E	S	部	232	2.0%	256	2.1%	256	2.0%	287	2.0%
環境資源開発部門			3,713	32.7%	4,156	33.8%	4,478	34.5%	4,785	33.4%
売上総利益			3,074	27.1%	3,633	29.6%	3,775	29.1%	3,660	25.6%
販売費・一般管理費			3,520	31.0%	3,083	25.1%	3,203	24.7%	3,298	23.0%
営業利益			△ 446	—	549	4.5%	571	4.4%	361	2.5%
S	E	部	△ 68	—	453	(7.3%)	861	(13.0%)	421	(5.5%)
H	S	部	253	(15.3%)	259	(15.6%)	253	(15.6%)	212	(13.1%)
E	S	部	14	(6.0%)	16	(6.3%)	25	(9.8%)	39	(13.7%)
環境資源開発部門			128	(3.5%)	449	(10.8%)	100	(2.2%)	351	(7.3%)
配賦不能			△ 773	—	△ 629	—	△ 670	—	△ 662	—

・各セグメントの営業利益の売上比は、各セグメントの売上高に対する比率を()内に表示しております。

セグメント別売上高の推移

(単位：百万円)



2017年3月期 セグメント別実績【SE事業部門】

(単位：百万円)

	2016/3期		2017/3期				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画差異	計画売上比
売上高	39,871		26,225		65.8%	+ 3,345	
太陽光発電システム							
施工売上	34,419	86.3%	24,228	92.4%	70.4%	+ 2,879	93.3%
西日本	20,691	51.9%	15,026	57.3%	72.6%	+ 1,786	57.9%
東日本	13,728	34.4%	9,202	35.1%	67.0%	+ 1,092	35.4%
卸販売	5,351	13.4%	1,889	7.2%	35.3%	+ 463	6.2%
その他	99	0.2%	107	0.4%	107.7%	+ 3	0.5%
売上原価	31,853	79.9%	18,802	71.7%	59.0%	+ 2,626	70.7%
うち、材料費等*	22,483	56.4%	13,320	50.8%	59.2%	+ 2,086	49.1%
うち、労務費	4,618	11.6%	2,253	8.6%	48.8%	+ 62	9.6%
売上総利益	8,017	20.1%	7,423	28.3%	92.6%	+ 719	29.3%
販売費・一般管理費	8,220	20.6%	5,754	21.9%	70.0%	+ 308	23.8%
うち、人件費	3,594	9.0%	2,194	8.4%	61.1%	+ 184	8.8%
その他	4,626	11.6%	3,559	13.6%	76.9%	+ 123	15.0%
営業利益	△ 202	—	1,669	6.4%	—	+ 411	5.5%

* 材料費等は、材料費と消耗品費を合算しております。

太陽光発電事業の市場環境の動向に応じた営業を積極的に展開したが、産業用太陽光発電の施工件数は減少し「太陽光発電システム」施工売上は前期比29.6%減となった。この結果、売上高は26,225百万円(前期比34.2%減)となった。営業損益は、減収幅が大きかったものの、経営合理化により人件費等の固定費を削減したことや、太陽光モジュールの原価低減等により増益となり、1,669百万円の営業利益(前期は202百万円の営業損失)と黒字化した。なお、営業損益には自社製パワーコンディショナ(以下、パワコン)に係る棚卸資産評価損777百万円を計上した。

【参考】2017年3月期 SE事業部門損益の四半期推移

(単位：百万円)

	2017/3期									
	1Q		2Q		3Q		4Q		通期	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比
売上高	5,757		6,215		6,624		7,628		26,225	
売上原価	4,269	74.2%	4,428	71.3%	4,367	65.9%	5,736	75.2%	18,802	71.7%
材料費等※	2,916	50.7%	3,152	50.7%	2,995	45.2%	4,256	55.8%	13,320	50.8%
労務費	707	12.3%	555	8.9%	496	7.5%	494	6.5%	2,253	8.6%
外注加工費	152	2.6%	245	4.0%	340	5.1%	445	5.8%	1,183	4.5%
その他	492	8.6%	475	7.7%	534	8.1%	540	7.1%	2,043	7.8%
売上総利益	1,487	25.8%	1,786	28.7%	2,257	34.1%	1,891	24.8%	7,423	28.3%
販売費・一般管理費	1,556	27.0%	1,332	21.4%	1,395	21.1%	1,469	19.3%	5,754	21.9%
人件費	584	10.2%	503	8.1%	511	7.7%	594	7.8%	2,194	8.4%
その他	971	16.9%	829	13.4%	883	13.3%	874	11.5%	3,559	13.6%
営業利益	△68	—	453	7.3%	861	13.0%	421	5.5%	1,669	6.4%

・材料費等は、材料費と消耗品費を合算しております。

【棚卸資産の評価損計上について】

太陽光発電システムの部材については市場価格の下落傾向が継続しており、当社にとって仕入価格低下による原価低減に繋がっております。

当連結会計年度への影響に関しては、パソコンについて仕入価格低下の一方で、自社製パソコンに係る棚卸資産の収益性が低下したと認められるため、棚卸資産評価損777百万円を売上原価（材料費）に計上することといたしました。

SE事業部門の収益性等の状況

■限界利益率・損益分岐売上高の推移

売上高に占める変動費(材料費・外注加工費・運賃等)を引いた利益率を限界利益率として表示。

	2016/3期	2017/3期				
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
限界利益率 (%)	36.8	43.5	42.1	46.3	45.6	44.5
月平均固定費 (百万円/月)	1,240	857	719	734	758	767
損益分岐売上高 (百万円/月)	3,367	1,971	1,711	1,586	1,664	1,726

2017/3期4Q実績については、材料費に含まれる棚卸資産評価損777百万円は除く。
 損益分岐売上高…固定費÷限界利益率

■固定費及び平均人員数の推移

	2016/3期	2017/3期				
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
労務費・人件費 (百万円/月)	684	430	352	335	363	370
平均人員数	1,485名	943名	698名	676名	716名	758名
その他固定費 (百万円/月)	556	426	367	398	395	396

2017年3月期 セグメント別実績【HS・ES事業部門】

(単位：百万円)

【HS事業部門】	2016/3期		2017/3期				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画差異	計画売上比
売上高	6,519		6,562		100.7%	+ 162	
売上総利益	3,255	49.9%	3,285	50.1%	100.9%	+ 63	50.3%
販売費・一般管理費	2,640	40.5%	2,306	35.1%	87.3%	+ 38	35.4%
営業利益	614	9.4%	979	14.9%	159.3%	+ 25	14.9%

HS事業部門は、減収が続いていた当該事業部門を再建すべく、営業力の強化、顧客管理の拡充に注力し、一般住宅向けの「基礎補修・家屋補強工事」が前期比増加となる等、減収傾向に歯止めをかけることができた。

この結果、売上高は6,562百万円（前期比0.7%増）となった。

営業損益は、営業力の強化による生産性向上や経営合理化による経費削減を進めたことにより、979百万円の営業利益（前期比59.3%増）となった。

(単位：百万円)

【ES事業部門】	2016/3期		2017/3期				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画差異	計画売上比
売上高	924		1,033		111.8%	+ 67	
売上総利益	332	35.9%	410	39.7%	123.6%	+ 36	38.7%
販売費・一般管理費	278	30.1%	315	30.6%	113.5%	+ 3	32.3%
営業利益	53	5.8%	94	9.2%	175.7%	+ 32	6.4%

ES事業部門は、ビル・マンション等の建物維持保全品目である「防錆機器取付施工」及び「建物防水塗装補修施工」が前期比増加した。この結果、売上高は1,033百万円（前期比11.8%増）となった。

営業損益は、増収となったことを主因として、94百万円の営業利益（前期比75.7%増）となった。

2017年3月期 セグメント別実績【環境資源開発事業部門】

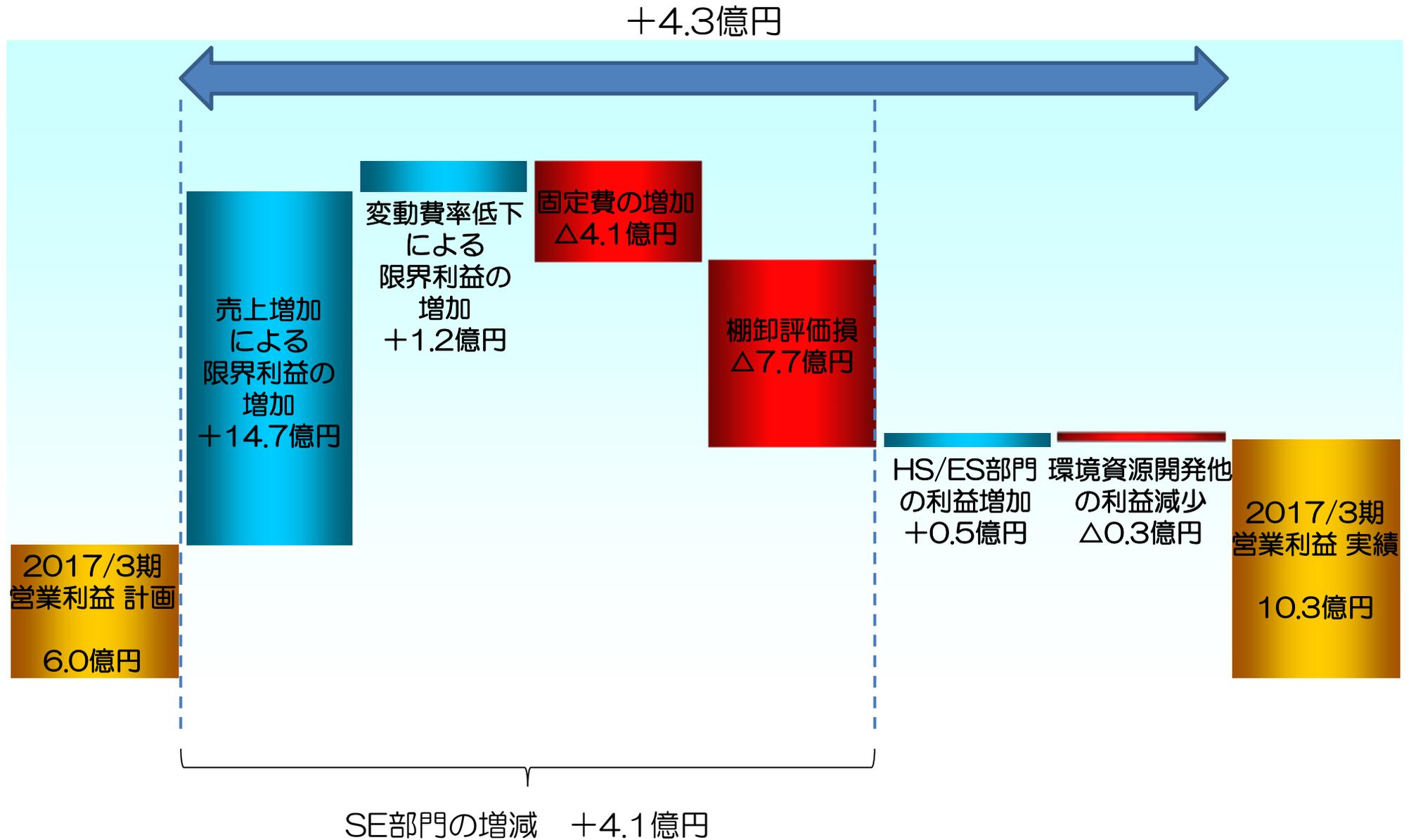
(単位：百万円)

	2016/3期		2017/3期				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画差異	計画売上比
売上高	14,601		17,133		117.3%	+ 709	
プラスチック燃料	7,227	49.5%	7,139	41.7%	98.8%	+ 43	43.2%
売電収入	3,986	27.3%	6,806	39.7%	170.7%	+ 471	38.6%
（うち新電力事業収入）	247	1.7%	2,925	17.1%	-	+ 482	14.9%
有機廃液処理	1,604	11.0%	1,768	10.3%	110.3%	+ 51	10.5%
埋立処理	702	4.8%	648	3.8%	92.3%	+ 27	3.8%
その他	1,080	7.4%	770	4.5%	71.3%	+ 115	4.0%
売上総利益	2,177	14.9%	3,023	17.6%	138.8%	△ 31	18.6%
販売費・一般管理費	1,895	13.0%	1,994	11.6%	105.2%	△ 9	12.2%
営業利益	282	1.9%	1,029	6.0%	364.7%	△ 21	6.4%

環境資源開発事業部門は、「プラスチック燃料」収入は、受入単価の値上げ政策のもと、廃プラスチック類受入量は減少したが前期並みの売上高を確保した。また「売電収入」は、新電力事業における高圧需要家向け販売件数が伸び増収となった。この結果、売上高は17,133百万円（前期比17.3%増）となった。

営業損益は、廃プラスチック類の受入単価を改定したこと、苫小牧発電所の点検費・修繕費等のコストが減少したこと、「有機廃液処理」の収益性が好転したこと等により売上総利益率が改善し、1,029百万円の営業利益（前期比264.7%増）となった。

【参考】 営業利益 増減理由 (計画 対 実績)





for Energy, for Environment
Photovoltaic Solution
Total Sanitation
Environmental Resources Development

2. 2018年3月期 通期 業績見通し

(単位：百万円)

	2017/3期	2018/3期		
	実績	計画	前期比	前期差異
売上高	50,955	47,680	93.6%	Δ 3,275
売上総利益	14,142	13,440	95.0%	Δ 702
(売上高売上総利益率)	27.8%	28.2%		
営業利益	1,036	1,210	116.7%	+ 173
(売上高営業利益率)	2.0%	2.5%		
経常利益	907	1,090	120.2%	+ 182
(売上高経常利益率)	1.8%	2.3%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	416	810	194.7%	+ 393
(売上高当期純利益率)	0.8%	1.7%		



【2018年3月期について】

前期は、中期経営計画の数値目標である初年度の売上・利益計画を上回り、各段階の損益は3期ぶりに黒字化した。

当連結会計年度についても、持続的な黒字化、継続的な成長を引き続き図ることにより、4事業からの安定的な収益の実現を図っていく。

SE事業部門

- ・市場縮小に適した体制の構築
- ・法令改正等による市場環境の変化への対応

HS事業部門

- ・既存顧客の減少抑制のための管理体制整備
- ・新商品導入による顧客提案メニューの増加

ES事業部門

- ・紹介案件の増加を目指したアライアンスの拡大・強化

環境資源開発
事業部門

- ・受入単価アップの影響による受入量減少分の回復
- ・発電所の効率的な稼働
- ・新電力事業の採算性向上

本社部門

- ・部門間の連携強化
- ・今後の成長にむけた企画部門の強化・充実

(1) 改編の目的

2016年4月公表の中期経営計画に基づき、人員削減、店舗統廃合等経営合理化策を進めてきた。中期経営計画2年目となる2018年3月期に入り、4月1日付けで現有人員の能力を最大限発揮できるように効率的な組織運営を実現するべく、組織改編を行なった。

(2) 組織改編の概要

① SE・HS・ES 事業統括本部の新設

- SE・HS・ES 事業が連携し効果的な営業活動を展開するため『SE・HS・ES 事業統括本部』新設
- SE 事業の効率的な管理のため『西日本SE事業本部』『東日本SE事業本部』を『SE事業本部』へ統合。東西で7つあった地区本部を4つに整理統合
- 『HS事業本部』で4つあった地区本部を3つに整理統合
- 『HS事業本部』所属の『特別販売部』を、各事業横断的な営業活動を展開するため、『SE・HS・ES 事業統括本部』の直轄部門へ移行
- SE・HS・ES 事業間の人員の柔軟な活用及び体制の強化を図るため、各事業部に設置をしていた『技術部』を統合

② 管理本部の再編

- 本社管理部門が連携し、より機能的に活動できるよう『管理本部』を新設
- 人材の育成と適正配置を推進するため、人事部と教育部を『人事教育部』に統合

③ その他

- 今後の事業戦略を策定する社長直轄部署として『事業戦略室』を新設
- 開発部門の企画全般を担う部署として『開発企画部』を新設

人員数推移



	2017/3期 3月末	2018/3期 4月
SE	422	392
HS	183	174
ES	28	31
技術	633	597
SE	135	106
HS	103	166
ES	20	20
営業	258	292
SE	166	104
HS	92	122
ES	11	18
統括		31
事務	269	275
SE	723	602
HS	378	462
ES	59	69
統括		31
合計	1,160	1,164

2018年3月期 セグメント別業績見通し

(単位:百万円)

		2018/3期										
		上半期			下半期			通期				
		計画	売上比	前年同期差異	計画	売上比	前年同期差異	計画	売上比	前期差異		
売	上	高	23,656		+ 4	24,024		Δ 3,279	47,680		Δ 3,275	
S	E	部	門	9,162	38.7%	Δ 2,810	8,991	37.4%	Δ 5,261	18,153	38.1%	Δ 8,072
H	S	部	門	4,003	16.9%	+ 683	3,854	16.0%	+ 611	7,857	16.5%	+ 1,294
E	S	部	門	575	2.4%	+ 85	694	2.9%	+ 149	1,269	2.7%	+ 235
環境資源開発部門			9,916	41.9%	+ 2,045	10,485	43.6%	+ 1,221	20,401	42.8%	+ 3,267	
売上総利益			6,328	26.8%	Δ 379	7,112	29.6%	Δ 323	13,440	28.2%	Δ 702	
販売費一般管理費			6,248	26.4%	Δ 356	5,982	24.9%	Δ 520	12,230	25.7%	Δ 876	
営業利益			80	0.3%	Δ 23	1,130	4.7%	+ 196	1,210	2.5%	+ 173	
S	E	部	門	1,068	(11.7%)	+ 682	1,059	(11.8%)	Δ 224	2,127	(11.7%)	+ 457
H	S	部	門	565	(14.1%)	+ 51	473	(12.3%)	+ 7	1,038	(13.2%)	+ 58
E	S	部	門	22	(3.8%)	Δ 8	77	(11.1%)	+ 12	99	(7.8%)	+ 4
環境資源開発部門			35	(0.4%)	Δ 542	905	(8.6%)	+ 453	940	(4.6%)	Δ 89	
配賦不能			Δ1,610	—	Δ 207	Δ1,384	—	Δ 51	Δ2,994	—	Δ 258	
経常利益			0	—	Δ 202	1,090	4.5%	+ 385	1,090	2.3%	+ 182	
親会社株主に帰属する 当期純利益			Δ100	—	+ 46	910	3.8%	+ 347	810	1.7%	+ 393	

・各セグメントの営業利益の売上比は、各セグメントの売上高に対する比率を()内に表示しております。

2018年3月期 セグメント別見通し【SE事業部門】

(単位:百万円)

	2018/3期								
	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期差異	計画	売上比	前年同期差異	計画	売上比	前期差異
売上高	9,162		Δ 2,810	8,991		Δ 5,261	18,153		Δ 8,072
太陽光発電システム									
施工売上	8,750	95.5%	Δ 2,260	8,650	96.2%	Δ 4,567	17,400	95.9%	Δ 6,828
卸販売	350	3.8%	Δ 550	300	3.3%	Δ 688	650	3.6%	Δ 1,239
その他	61	0.7%	—	40	0.4%	Δ 5	102	0.6%	Δ 5
売上原価	6,183	67.5%	Δ 2,515	6,024	67.0%	Δ 4,079	12,207	67.2%	Δ 6,595
うち、材料費等※	4,030	44.0%	Δ 2,037	3,923	43.6%	Δ 3,328	7,954	43.8%	Δ 5,366
うち、労務費	926	10.1%	Δ 336	928	10.3%	Δ 62	1,854	10.2%	Δ 399
売上総利益	2,979	32.5%	Δ 295	2,967	33.0%	Δ 1,181	5,946	32.8%	Δ 1,477
販売費一般管理費	1,911	20.9%	Δ 978	1,908	21.2%	Δ 957	3,819	21.0%	Δ 1,935
うち、人件費	777	8.5%	Δ 309	801	8.9%	Δ 304	1,579	8.7%	Δ 614
その他	1,133	12.4%	Δ 668	1,106	12.3%	Δ 652	2,239	12.3%	Δ 1,320
営業利益	1,068	11.7%	+ 682	1,059	11.8%	Δ 224	2,127	11.7%	+ 457

・材料費等は、材料費と消耗品費を合算しております。

SE事業部門は、FIT法改正等による市場環境の変化に対応し、メンテナンス体制を拡充する等、新たなサービスも加えていくが、太陽光発電事業における市場環境は依然として厳しく、減収は避けられない見通し。

利益については、人員の一部をHS事業部門へ配置替えすることで人件費等の固定費を削減し、また部材のコストダウン等により原価低減を進め、収益性を高める。

2018年3月期 セグメント別見通し【HS事業部門】

(単位:百万円)

【HS事業部門】

	2018/3期								
	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期差異	計画	売上比	前年同期差異	計画	売上比	前期差異
売上高	4,003		+ 683	3,854		+ 611	7,857		+ 1,294
白蟻防除施工	1,449	36.2%	+ 237	1,203	31.2%	+ 255	2,652	33.8%	+ 492
床下・天井裏換気システム	510	12.7%	+ 23	491	12.8%	+ 123	1,001	12.8%	+ 147
基礎補修・ 家屋補強工事	525	13.1%	+ 238	593	15.4%	+ 298	1,119	14.3%	+ 537
その他	1,517	37.9%	+ 183	1,565	40.6%	△ 66	3,083	39.2%	+ 117
売上原価	1,900	47.5%	+ 268	1,890	49.0%	+ 244	3,790	48.2%	+ 513
売上総利益	2,103	52.5%	+ 414	1,964	51.0%	+ 366	4,067	51.8%	+ 781
販売費一般管理費	1,538	38.4%	+ 362	1,491	38.7%	+ 359	3,029	38.6%	+ 722
営業利益	565	14.1%	+ 51	473	12.3%	+ 7	1,038	13.2%	+ 58

HS事業部門は、SE事業部門から一部配置替えによる増員を図り、新規顧客の開拓及び既存顧客のアフターフォロー体制を強化することで、増収を見込む。
利益については、人員増により固定費の増加が先行する見込みであるが、売上高の増加により固定費増を吸収し、収益性が低下しないよう取組んでいく。

【参考】 限界利益率・損益分岐売上高の推移

■SE事業部門の推移

	2017/3期 実績			2018/3期 計画		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
限界利益率 (%)	42.8	45.9	44.5	48.2	49.0	48.6
月平均固定費 (百万円/月)	788	746	767	558	557	558
損益分岐売上高 (百万円/月)	1,844	1,625	1,726	1,158	1,138	1,148

2017/3期実績については、材料費に含まれる棚卸資産評価損777百万円は除く。

■HS事業部門の推移

	2017/3期 実績			2018/3期 計画		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
限界利益率 (%)	68.3	67.6	67.9	67.6	67.2	67.4
月平均固定費 (百万円/月)	290	287	288	349	351	350
損益分岐売上高 (百万円/月)	425	425	425	517	522	520

※ 売上高に占める変動費(材料費・外注加工費・運賃等)を引いた利益率を限界利益率として表示。

2018年3月期 セグメント別見通し【ES事業部門】

(単位:百万円)

【ES事業部門】

	2018/3期								
	上期			下期			通期		
	計画	売上比	前年同期差異	計画	売上比	前年同期差異	計画	売上比	前期差異
売上高	575		+ 85	694		+ 149	1,269		+ 235
売上原価	364	63.3%	+ 58	420	60.5%	+ 102	784	61.8%	+ 160
売上総利益	211	36.7%	+ 27	274	39.5%	+ 46	485	38.2%	+ 74
販売費一般管理費	189	32.9%	+ 35	197	28.4%	+ 34	386	30.4%	+ 70
営業利益	22	3.8%	△ 8	77	11.1%	+ 12	99	7.8%	+ 4

ES事業部門は、ビル・マンション等の管理会社取引きを推進し、新規顧客の開拓を強化する。また、既存顧客のアフター体制強化し、増収を見込む。

利益については、人員増により固定費が増加する見込みであるが、HS事業部門と同様に、体制を強化し収益性を高めていく。

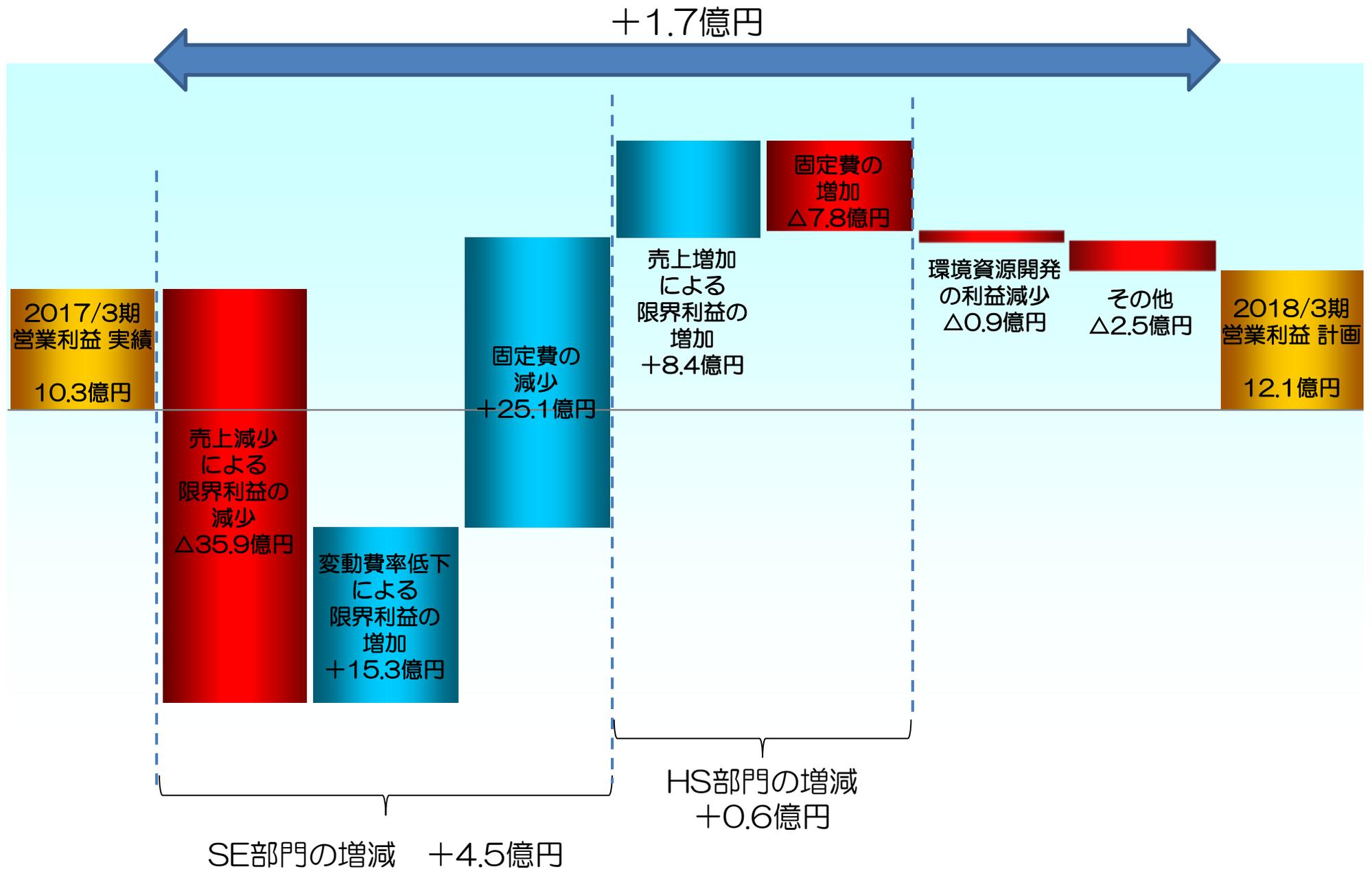
(単位:百万円)

	2018/3期								
	上期			下期			通期		
	計画	売上比	前年同期差異	計画	売上比	前年同期差異	計画	売上比	前期差異
売上高	9,916		+ 2,045	10,485		+ 1,221	20,401		+ 3,267
プラスチック燃料	3,618	36.5%	+ 168	3,743	35.7%	+ 54	7,361	36.1%	+ 222
売電収入	4,773	48.1%	+ 1,983	5,272	50.3%	+ 1,255	10,045	49.2%	+ 3,238
(うち新電力事業収入)	3,026	30.5%	+ 2,139	3,197	30.5%	+ 1,157	6,223	30.5%	+ 3,297
有機廃液処理	850	8.6%	△ 8	893	8.5%	△ 17	1,743	8.5%	△ 25
埋立処理	311	3.1%	△ 71	236	2.3%	△ 29	547	2.7%	△ 101
その他	363	3.7%	△ 25	340	3.2%	△ 41	704	3.5%	△ 66
売上総利益	1,035	10.4%	△ 526	1,907	18.2%	+ 444	2,942	14.4%	△ 81
販売費一般管理費	1,000	10.1%	+ 16	1,002	9.6%	△ 8	2,002	9.8%	+ 7
営業利益	35	0.4%	△ 542	905	8.6%	+ 453	940	4.6%	△ 89

環境資源開発事業部門は、新電力事業における高圧需要家向け販売が伸びるため「売電収入」が増加し、増収を見込む。

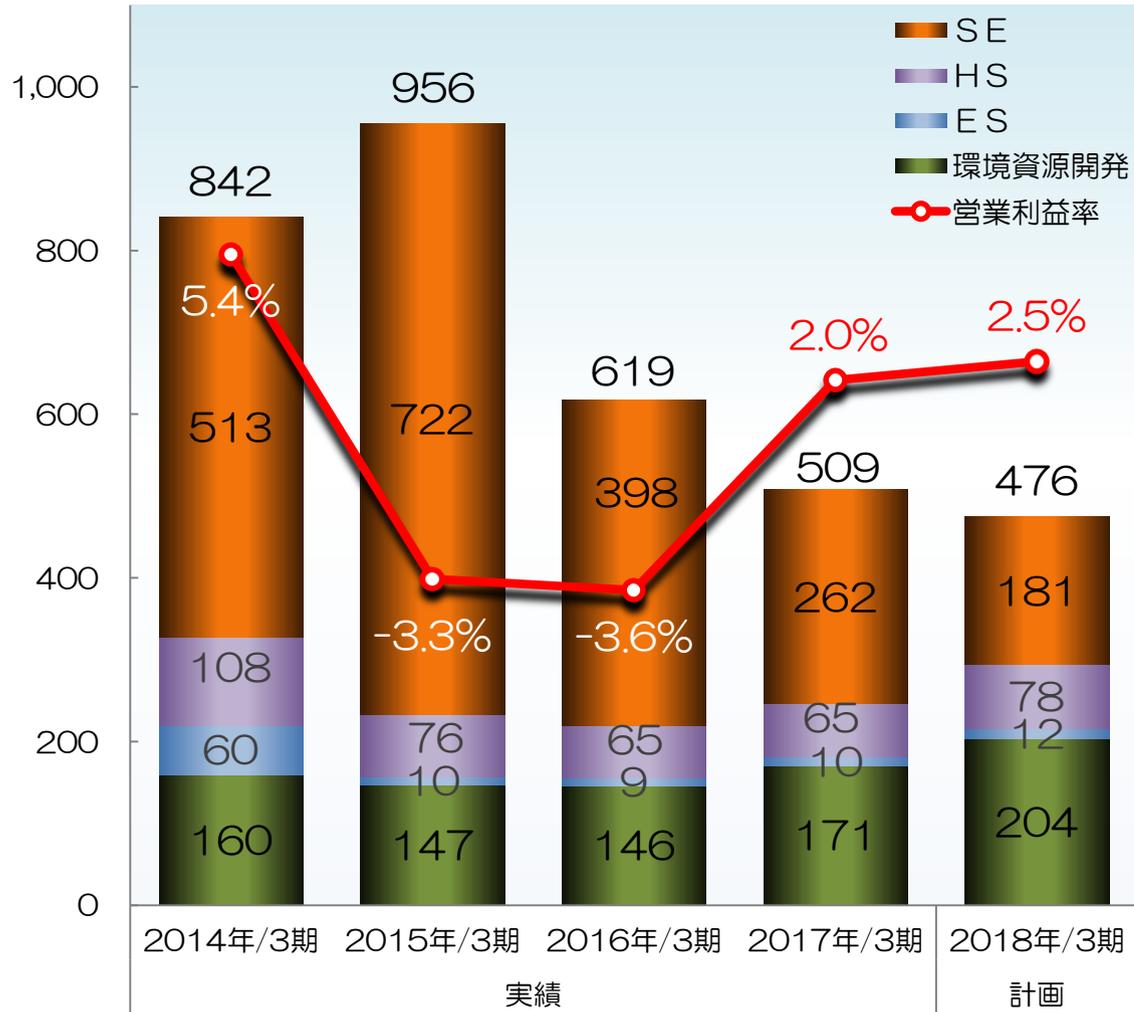
利益については、廃プラスチック類の受入単価改定や、処分費等のコスト削減等により収益性改善を進めていくが、苫小牧発電所の2年に一度のボイラー法定点検に伴うコスト増を見込む。

【参考】 営業利益 増減理由 (2017/3 実績 対 2018/3 計画)



■2018年3月期セグメント別売上高・営業利益率の見通し

(売上高：億円)



・2014/3期までの実績については、SE事業部門は旧産業用PV部門の実績であり、HS・ES事業部門は太陽光発電システムの実績を含めて表示しております。

2018年3月期見通し

売上高：**47,680**百万円

営業利益：**1,210**百万円

営業利益率：**2.5%**

【参考】 中期経営計画との比較（中期計画 対 実績及び見通し）

■2016年4月15日発表の『中期経営計画(2016年度—2018年度)』との比較

(単位：百万円)

	2017/3期		2018/3期		2019/3期 中期計画
	中期計画	実績	中期計画	見通し	
売上高	46,670	50,955	45,250	47,680	46,850
S E 部門	21,910	26,225	18,070	18,153	17,230
H S 部門	7,730	6,562	8,640	7,857	9,690
E S 部門	1,200	1,033	1,320	1,269	1,450
環境資源開発部門	15,830	17,133	17,220	20,401	18,480
売上総利益	13,753	14,142	13,780	13,440	14,810
販売費・一般管理費	13,153	13,106	12,570	12,230	12,620
営業利益	600	1,036	1,210	1,210	2,190
S E 部門	1,170	1,669	1,620	2,127	1,360
H S 部門	1,080	979	1,100	1,038	1,630
E S 部門	60	94	90	99	110
環境資源開発部門	910	1,029	910	940	1,600
配賦不能	△ 2,620	△ 2,735	△ 2,510	△ 2,994	△ 2,510
経常利益	480	907	1,160	1,090	2,160
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 60	416	800	810	1,590